

第21期 貸借対照表・損益計算書

東京都八王子市石川町2969番地5

平成17年6月29日



株式会社

魚力

代表取締役社長 伊藤 繁 則

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 2,834,413 | 流 動 負 債 | 2,313,644 |
| 現金及び預金 | 813,502 | 買掛金 | 920,929 |
| 売掛金 | 1,139,870 | 未払金 | 709,052 |
| 有価証券 | 30,000 | 未払費用 | 22,492 |
| 商 品 | 636,397 | 未払法人税等 | 421,062 |
| 貯 蔵 品 | 26,043 | 未払消費税等 | 23,347 |
| 前払費用 | 37,921 | 預り金 | 13,159 |
| 繰延税金資産 | 130,263 | 賞与引当金 | 201,049 |
| そ の 他 | 20,415 | そ の 他 | 2,551 |
| 固 定 資 産 | 12,531,402 | 固 定 負 債 | 304,727 |
| 有形固定資産 | 3,057,834 | 退職給付引当金 | 71,947 |
| 建 物 | 1,509,362 | 役員退職慰労引当金 | 219,400 |
| 構 築 物 | 49,653 | 預り保証金及び敷金 | 13,380 |
| 車 両 運 搬 具 | 5,506 | 負 債 合 計 | 2,618,372 |
| 工 具 器 具 備 品 | 418,313 | 資 本 の 部 | |
| 土 地 | 1,074,129 | 資 本 金 | 1,563,620 |
| 建 設 仮 勘 定 | 869 | 資 本 剰 余 金 | 1,441,946 |
| 無形固定資産 | 166,548 | 資 本 準 備 金 | 1,441,946 |
| 電 話 加 入 権 | 10,486 | 利 益 剰 余 金 | 10,323,385 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 152,082 | 利 益 準 備 金 | 151,286 |
| そ の 他 | 3,979 | 任 意 積 立 金 | 8,900,000 |
| 投資その他の資産 | 9,307,019 | 別 途 積 立 金 | 8,900,000 |
| 投資有価証券 | 6,688,679 | 当 期 未 処 分 利 益 | 1,272,099 |
| 長期貸付金 | 178,527 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 630,283 |
| 長期前払費用 | 73,133 | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 48,775 |
| 繰延税金資産 | 139,979 | 資 本 合 計 | 12,747,443 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 432,588 | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 15,365,816 |
| 投 資 不 動 産 | 343,537 | | |
| 保証金及び敷金 | 1,272,533 | | |
| そ の 他 | 178,038 | | |
| 資 産 合 計 | 15,365,816 | | |

損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 | 額 |
|----------------------------|--------------|------------|------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業収益 | | 23,638,806 |
| | 売上高 | | |
| | 営業費用 | | |
| | 売上原価 | 14,149,736 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 8,497,304 | 22,647,041 |
| | 営業利益 | | 991,765 |
| 損 益 の 部 | 営業外収益 | | |
| | 受取利息 | 4,317 | |
| | 有価証券利息 | 128,068 | |
| | 受取配当金 | 20,123 | |
| | 不動産賃貸収入 | 28,160 | |
| | 雑収入 | 59,022 | 239,691 |
| | 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 830 | | |
| 不動産賃貸費用 | 21,202 | 22,033 | |
| | 経常利益 | | 1,209,423 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | |
| | 投資有価証券売却益 | 159,727 | 159,727 |
| | 特別損失 | | |
| | 固定資産売却損 | 13,091 | |
| | 固定資産除却損 | 113,403 | |
| 投資有価証券売却損 | 750 | 127,244 | |
| | 税引前当期純利益 | | 1,241,906 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 542,519 | |
| | 法人税等調整額 | 4,982 | 547,502 |
| | 当期純利益 | | 694,404 |
| | 前期繰越利益 | | 577,695 |
| | 当期末処分利益 | | 1,272,099 |

注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....先入先出法による原価法

ただし、店舗在庫は最終仕入原価法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産.....ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用.....均等償却

投資不動産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

| | |
|----------------|---|
| 賞与引当金..... | 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金..... | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金..... | 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。 |

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 追加情報

当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱（実務対応報告第12号）」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割31,935千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

4. 記載方法の変更

貸借対照表

前期まで「出資金」として記載しておりました投資事業有限責任組合に対する出資（713,894千円）は、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が施行されたことに伴い、当期から「投資有価証券」として記載しております。

なお、前期における投資事業有限責任組合に対する出資は509,879千円であります。これに伴い、前期まで区分掲記しておりました「出資金」は、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれている出資金は110千円であります。

損益計算書

営業外収益の「有価証券利息」は、従来「雑収入」として記載しておりましたが、当期より区分掲記しております。

なお、前期の「雑収入」に含まれている有価証券利息は57,916千円であります。

(貸借対照表の注記)

- | | | |
|-------------------------------------|-------------|---------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,739,769千円 | |
| (2) 投資不動産の減価償却累計額 | 369,783千円 | |
| (3) 担保に供している資産 | 定期預金 | 7,785千円 |
| (4) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。 | | |

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額のうち繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

| | |
|----------------------------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 280,569千円 |

- (6) 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は48,775千円です。

(損益計算書の注記)

| | |
|------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 46円64銭 |
|------------|--------|